

(6) 株主の持株率及び役員略歴

役職名	氏名(年齢)	持株率	前職	兼職
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
会社・銀行		株 %		
その他		株 %		
合計		株 %		

(7) 売上実績・見込

(単位：千円)

項目 \ 期	前 期		今期見込		来期予想	
	～ 期		～ 期		～ 期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
海運部門						
海運以外						
合計		100%		100%		100%

主な荷主・オペレーター・受注先など

(8) 主要販売先一覧表（上位5先）

事業者名

	販 売 先 名	本 社 所 在 地	月 商 又 は 年 商	回 収 条 件	製 品 又 は 商 品 名
1			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
2			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
3			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
4			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	
5			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ヵ月） 現金 %	

(9) 事業者所有不動産一覧表 (土地)

[土地]

事業者名

	所 在	①地 番	②地目	③地積	○	登記番号
1				㎡		
2				㎡		
3				㎡		
4				㎡		
5				㎡		
6				㎡		
7				㎡		
8				㎡		
9				㎡		
10				㎡		

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(注) 筆数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(10) 事業者所有不動産一覧表 (建物)

[建物]

事業者名

	所 在	家屋番号	①種類	②構造	③床面積	○	登記番号
1					m ²		
2					m ²		
3					m ²		
4					m ²		
5					m ²		
6					m ²		
7					m ²		
8					m ²		
9					m ²		
10					m ²		

(注) 棟数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。
 (記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(注) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。

(注) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

2. 設備計画の概要

(1) 契約内容等

発注契約金額（税込） _____ 千円
 契約年月日 _____ 年 月 日
 工事期間（起工～竣工） _____ 年 月 日～ _____ 年 月 日
 建造請負者名 _____
 支払方法及び時期 _____

	契約時	起工時	進水時	竣工時
(支払金額)	千円	千円	千円	千円
(支払年月日)	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

(2) 設備資金の使途明細（次の□の該当項目をチェック願います。（注3）をご参照下さい）

本船は、海事業業強化法に基づく 特定船舶である(認定日 _____ 年 月 日) 特定船舶ではない

船種及び仕様型状	隻数	所要金額	調 達 額
(船級)		千円	①日本財団融資期待額
(航行区域)			(今回分)
(総トン数) G/T			: 内諾金融機関名
(船舶の大きさ)			()
L × B × D m			千円
(主機関出力)			②日本財団融資期待額
主機関の使用燃料 _____			(第 回分)
製 型式 _____			: 内諾金融機関名
P S × rpm 基			()
(航海速力) ノット			千円
(船質) 鋼 ・ 軽合金 ・ FRP			機構分担額
○貨物船の場合			(持分割合 %)
(積荷)			千円
(載荷重量) トン			金融機関借入金
(載荷容積) m ³			()
○旅客船の場合			千円
(旅客定員) 人			その他
(貨物積載量)			()
トラック 台 ・ 乗用車 台 ・ トン			千円
(就航航路)			
合 計		千円	千円

(注) 1. 所要資金額は、原則として消費税込みの金額をご記入下さい（千円未満切捨）。

融資期待額は10万円未満切捨として下さい。

2. 財団融資を2回に分けて利用する場合は、調達額欄の①、②にご記入下さい。

3. 新燃料船及び海事業業強化法上の特定船舶の認定を受けた船舶は、建造資金の80%以内で、鉄道・運輸機構の費用分担額を控除した金額以内につき無利息融資が受けられ、据置期間は3年6カ月から4年以内、融資期間は18年以内です。

5. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	決算年度		
	年度 (. ~ 期)	年度 (. ~ 期)	年度 (. ~ 期)
【売上高】			
売上高	_____	_____	_____
【売上原価】			
期首製品棚卸高	_____	_____	_____
当期製造原価	_____	_____	_____
期末製品棚卸高	_____	_____	_____
◎売上総利益（損失）	_____	_____	_____
【販売費及び一般管理費】			
◎営業利益（損失）	_____	_____	_____
【営業外収益】			
受取利息	_____	_____	_____
受取配当金	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
【営業外費用】			
支払利息及び割引料	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
◎経常利益（損失）	_____	_____	_____
【特別利益】			
前期損益修正益	_____	_____	_____
固定資産売却益	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
【特別損失】			
前期損益修正損	_____	_____	_____
固定資産売却損	_____	_____	_____
その他	_____	_____	_____
◎税引前当期総利益（損失）	_____	_____	_____
◎法人税・住民税及び事業税	_____	_____	_____
◎法人税等調整額	_____	_____	_____
◎当期純利益（損失）	_____	_____	_____

(注) 1. 直近の決算書（製造原価及び販管費明細を含む）又は確定申告書（写）を添付して下さい。

2. 金額は太線上に記入して下さい。

6. 造船関係事業設備資金（機構船用）融資内諾通知書

設備資金（機構船用）融資内諾通知書

(一般の機構船 特定船舶の認定を受けた機構船) ※何れかチェック願います

当行は、日本財団（公益財団法人日本財団）定款第4条第1項第3号に掲げる貸付けの業務の方法に関する規程による造船関係事業設備資金(機構船)の貸付けを受けたときは、融資先 に対し、下記金額を融資することを内諾いたしましたので、ご通知申し上げます。

記

一金

円也

年 月 日

公益財団法人 日本財団 御中

金融機関の

郵便番号

-

住所

名称

代表者氏名



- (注) 1. 本通知書の発行者名は、支店代表者でも構いません。
2. 本通知書は金融機関で記入して下さい。
3. 本通知書は、借入計画書を提出の際、必ず添付して下さい。

7. 企業、金融機関「全店取纏め部署」の連絡先

(1) 借入申込事業者の

郵便番号 -

所在地 _____
(ふりがな)

名称 _____
(ふりがな)

代表者 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

連絡担当者 担当部署 _____ 役職名 _____ 氏名 _____

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

メールアドレス _____

(2) 融資内諾金融機関の「全店取纏め部署」の

郵便番号 - 金融機関コード

所在地 _____
(ふりがな)

名称 _____
(ふりがな)

代表取締役・代表理事 役職名 _____ 氏名 _____
(ふりがな)

全店取纏め部署 _____
(ふりがな)

全店取纏め担当者 _____

電話番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

FAX番号 市外局 _____ 局番 _____ 番号 _____

ご担当メールアドレス _____

※ 本用紙は、貸付金決定の通知のために使用しますので、1. については事業者で、2. については金融機関で洩れなく記入して下さい。

※ 金融機関については、事業者の取引店ではなく、必ず取纏め部署の、部署名、担当者名、住所、電話番号等を記入して下さい。

